

研究種目:基盤研究(B)

研究期間:2006~2008

課題番号:18330176

研究課題名(和文) グローバル化・ポスト産業化社会における教育社会学の理論的基盤の
再構築に関する研究研究課題名(英文) A study for the rebuilding of the theoretical framework of sociology
of education in the globalizing and post-industrializing society

研究代表者

廣田 照幸(HIROTA TERUYUKI)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号:10208887

研究成果の概要:

1990年代から現在に至る約20年の教育社会学の研究成果と教育現実の変動との関係の見直しの必要性が明らかになった。政治のレベルでの55年体制、経済のレベルでの日本的雇用システムを、暗黙の前提とした研究枠組みを脱する必要性が浮かび上がった。特に、教育政策の立案-実施の過程に働く政治的な諸力が、1990年代初頭から大きく変容したこと、また、卒業生の受け皿である労働市場や雇用システムが、1990年代半ば以降、大きく変容したこと、その二つが、教育政策をめぐる議論に対しても、学校や生徒の現実に対しても、大きな意味を持っていた。とはいえ、実証性を研究の主要なツールとしてきた教育社会学は、そのような大きな構造変動を理論や研究枠組みのレベルで適切にとらえきれないまま、2000年代の教育改革の中で、部分的・断片的な実証データをもとにした推論を余儀なくされる状況に陥ってきたといえる。こうした検討を踏まえて、本研究から明らかになったのは、新たな政治・経済の枠組みをとらえた社会科学の知見を、教育社会学内部に取り込む必要性である。特に、グローバル資本主義の展開が政治や経済のあり方を左右する際、どういう選択肢が理論レベルであり得るのかをふまえ、それらの選択肢が教育政策に及ぼす影響を予測することの重要性が、明らかにされた。

交付額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,400,000	855,000	5,255,000
2007年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	14,800,000	3,975,000	18,775,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：グローバル化，ポスト産業，教育政策，教育システム，排除と包摂，市民社会，格差，アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

1990年代～2000年代の教育社会学は、実証データをもとに教育現実を多面的に切り取って論じてきたが、実は、理論的な問題意識や理論的な枠組みの上では、きわめて不十分な状況にあった。1960年代以来の産業社会学論など、古い枠組みの上に、新しいデータを位置づけて議論したり、国際的な動向を、そのまま規範化してわが国への導入を提唱したりするなど、理論的基盤の不十分さ由来の問題点が目立ってきていた。

日本に先立って、新自由主義的な経済・政治の変動を経験した英国・米国では、すでに批判的な観点からの実証研究をふまえて、理論的な問題提起が出てきていた。不平等問題や労働市場の問題などは、日本が後追いをする構図であったが、そこでは、理論的関心の吟味は薄かった。

1980年代後半以降にわが国で進展してきた社会変動を踏まえ、新たな理論枠組みを構築する方向への努力が必要になってきていた。そこで、本研究では、社会科学の他分野での最新の研究を踏まえつつ、教育を社会的に研究する際の視点の問題を、方法論のリニューアルではなく、考察の前提となる理論のレベルで見直す作業を行うこととなった。

2. 研究の目的

本研究では、変容しつつある政治システムや経済システムと教育システムとの整合・葛藤関係に焦点を当てながら、タイトな「国民経済—国民教育システム」の枠組みが流動化していきつつある中での教育—社会関係について、理論的な課題と展望を考察することを目的とした。具体的には、教育社会学及び教育哲学・社会学分野の中堅・若手理論家の精鋭を集め、①グローバル化と教育、②教育における平等と正義、③国家・市民社会と教育、④ジェンダーとエスニシティ、⑤階層と労働、⑥教育政策の6つの柱を立て、海外での理論的展開の最新の動向をフォローしながら、現代日本の社会的文脈をふまえた教育社会学の理論構築をめざした。研究のとりまとめにあたっては、最初に設定した柱や分科会の区分にとらわれず、クロスオーバーした形で、既存の研

究を位置づけ直し、新たな理論的課題の導出を行った。

3. 研究の方法

初年度は、研究会を定期的で開催しつつ、①政治学や経済学、社会学など、社会科学の諸領域での最先端の研究者を招聘して、近年の社会変動と教育システムの再編とがどうという理論的射程のもとで把握できるのかについて、検討を進めた。

②文献の収集や吟味も着実に進めた。特に、Lauder, H. らが2006年に刊行した教育社会学のリーディングスを取りあげて、各章を読み進めるサブ研究会を組織し、さまざまな主題に関して個別に検討を行った。

2年目は、①定期的で開催する研究会では、メンバー全体が参加し、個別のトピックを超えた報告と討議を行う全体会と、三つのグループに分かれた分科会（国家・市民社会と教育との関係に関わる理論的問題、階層と職業に関わる理論的問題、マイノリティ、排除・包摂と教育に関わる理論的課題）とを、それぞれ毎回実施した。規範理論と実証研究の関係、社会理論と方法論の関係、いくつかのキー概念をめぐる問題などが、焦点になった。また、研究会のうちの数回は、行政学、労働経済学の専門家などを招聘して報告してもらい、討議をすることで、他領域との関係についての理解を深めた。

②研究会の開催と並行して、文献の収集や吟味も着実に進めた。特に、Lauder, H. らが2006年に刊行した教育社会学のリーディングスの検討はほぼ終わり、研究の一環として、日本でどう考えていくべきかについてのサブ・チームを作って考察を深めた。

③夏に米国に二つのチームを、冬に一つのチームを英国に派遣して、英語圏における現在の教育社会学における理論的展開の状況を調査した。各チームは、帰国後に、定期的な研究会で簡単な報告を行ったが、その後、日本の理論研究の練り直しに向けて検討を進めた。

④関西の比較教育社会史研究会と共催で、「福祉国家と教育」に関する合同研究会を企画・開催した。ポスト福祉国家段階における国家・経済と教育との関係について、さらに引き続きサブ・チームで検討をしていくこと

になった。

最終年度の3年目は、各自の研究成果報告に向けて、定期的な研究会で報告、討議をするとともに、夏には合宿をおこない、集中的な議論を行った。また、英米の動向を整理するサブ・チームと、「福祉国家と教育」が主題とするサブ・チームは、引き続き勉強会を開催しながら検討を進めた。

4. 研究成果

本研究による成果は多岐にわたるが、総じて、旧来の教育社会学の理論的枠組みではとらえきれない部分を、1990年代から現在に至る約20年の教育社会学の研究成果と教育現実の変動との関係の見直しの必要性が明らかになった。すなわち、政治のレベルでの55年体制、経済のレベルでの日本的雇用システムを暗黙の前提とした、これまでの研究枠組みを脱する必要が浮かび上がった。

特に、教育政策の立案-実施の過程に働く政治的な諸力が、1990年代初頭から大きく変容したこと、また、卒業生の受け皿である労働市場や雇用システムが、1990年代半ば以降、大きく変容したこと、その二つが、教育政策をめぐる議論に対しても、学校や生徒の現実に対しても、大きな意味を持っていた。

にもかかわらず、実証性を研究の主要なツールとしてきた教育社会学は、そのような大きな構造変動を理論や研究枠組みのレベルで適切にとらえきれないまま、2000年代の教育改革の中で、部分的・断片的な実証データをもとにした推論を余儀なくされる状況に陥ってきたといえる。こうした検討を踏まえて、本研究から明らかになったのは、新たな政治・経済の枠組みをとらえた社会科学の知見を、教育社会学内部に取り込む必要性である。特に、グローバル資本主義の展開が政治や経済のあり方を左右する際、どういう選択肢が理論レベルであり得るのかをふまえ、それらの選択肢が教育政策に及ぼす影響を予測することの重要性が、明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計19件)

- ① 筒井美紀・廣田照幸、「教育予算と教育成果に関する財務省見解についての一検討」『グローバル化・ポスト産業化社会における教育社会学の理論的基盤の再構築に関する研究 平成18~20年度文部科学省科学研究費補助金(基盤(B))

研究)研究成果報告書』、2009、121-131頁、査読なし

- ② 元森絵里子、「社会学的『子ども』研究に向けて」『グローバル化・ポスト産業化社会における教育社会学の理論的基盤の再構築に関する研究 平成18~20年度文部科学省科学研究費補助金(基盤(B))研究)研究成果報告書』、2009、65-69頁、査読なし
- ③ 元森絵里子、「00年代の教育論——教育社会学は何を行っているのか」『グローバル化・ポスト産業化社会における教育社会学の理論的基盤の再構築に関する研究 平成18~20年度文部科学省科学研究費補助金(基盤(B))研究)研究成果報告書』、2009、58-64頁、査読なし
- ④ 小野方資、「『教員免許更新制』政策の形成過程」『駿河台大学論叢』駿河台大学教養文化研究所 第38号、2009、査読あり
- ⑤ 小野方資、「『全国学力・学習状況調査』政策の形成過程—政策評価制度とのかかわりで—」『研究室紀要』第35号 東京大学教育学研究科教育史・教育哲学研究室、2009、査読あり
- ⑥ 岩下誠、「現代の子ども期と福祉国家—子ども史に関する近年の新たな展開とその教育学的意義—」『青山学院大学文学部教育学科紀要』53号、2009、査読あり
- ⑦ 廣田照幸・池田雅則、「学校評価の制度化をめぐる政治過程——1990年代後半2006年の展開——」『研究紀要』第77号 日本大学文理学部人文科学研究所、2009、39-66頁、査読あり
- ⑧ 塩崎美穂、「アメリカ合衆国の保育事情・保育思想(2)——進歩主義教育思想の流れをくむ保育の思想——」『幼児の教育』第108巻第3号 日本幼稚園協会、2009、58-63頁、査読なし
- ⑨ 塩崎美穂、「アメリカ合衆国の保育事情・保育思想(1)——ミネソタ大学内にある保育の場——」『幼児の教育』第108巻第2号 日本幼稚園協会、2009、56-63頁、査読なし
- ⑩ 廣田照幸、「公教育の改革はどうあるべきか——教育政策をめぐる政治的対立——」『生活経済政策』第141号 生活経済政策研究所、2008、8-11頁、査読なし
- ⑪ 廣田照幸、「現代日本教育改革の政治学分析」〔張曉鵬訳〕『復旦教育論壇』第6巻第2期 復旦大学、2008、66-70頁、査読あり
- ⑫ 大内裕和、「『改正』教育基本法とこれからの教育」『教育学研究』第74号第4号 日本教育学会、2007、14-28頁 査読あり

- り
- ⑬ 小玉重夫、「バーナード・クリックを導入する—政治教育における熟議と闘技の間」『高校生活指導』172号 全国高校生活指導研究協議会、2007、114-119頁、査読なし
- ⑭ 廣田照幸、「社会の階層化と学校システム」『人間と教育』第54号 民主教育研究所、2007、4-11頁、査読なし
- ⑮ 廣田照幸、「何のための教育基本法改正か」『月刊高校教育』第40巻第5号 学事出版、2007、30-33頁、査読なし
- ⑯ 廣田照幸、「教育社会学はいかに格差—不平等と闘えるのか?」『教育社会学研究』第80集 東洋館出版社、2007、7-22頁、査読あり
- ⑰ 廣田照幸、「教育学の混迷」『思想』第995号 岩波書店、2007、1-3頁、査読なし
- ⑱ 田原宏人、「分配の正義と教育について考える」『札幌大学総合論叢』第22号、札幌大学 2006、43-58頁、査読あり
- ⑲ 廣田照幸、「日本の教育と教育基本法改正問題」教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会編 『教育基本法改正問題を問う⑥ 教育基本法改正案を問う—日本の教育はどうなる』つなん書房、2006、66~85頁、査読なし

[学会発表] (計2件)

- ① 廣田照幸、「グローバル化と教育—教育政策と政治のあいだ—」日本教育社会学会 2008年9月21日 上越教育大学
- ② 廣田照幸、「社会変動と思想運動—教育思想史学会の歩みを傍観して」教育思想史学会 2008年9月13日 奈良女子大学

[図書] (計5件)

- ① 稲葉振一郎、NTT出版、『「公共性」論』、2008、404頁
- ② J・フィッツジェラルド著、筒井美紀・阿部真大・居郷至伸 訳、勁草書房、『キャリアラダーとは何か アメリカにおける地域と企業の戦略転換』、2008、241頁
- ③ 山崎望 東京大学出版会、「分裂と統合—現代民主主義理論と政策システム論」城山英明・大串和雄編、『政治空間の変容と政策革新1 政策革新の理論』2008、91-118頁
- ④ 小玉重夫、世織書房、「学校選択と政治概念の転換」、田原宏人・大田直子 編、『教育の理論のために—理論的応答』、2007、39-58頁
- ⑤ Shigeo KODAMA "Rethinking Hannah Arendt in the Context of Politics in

1990's Japan: Focusing on Arendt's Critique on Karl Marx" Research Monograph: Studies of Human Development from Birth to Death, Ochanomizu University 21st COE Program, pp.109-116, 2006.12.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

廣田 照幸 (HIROTA TERUYUKI)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10208887

(2) 研究分担者

田原 宏人 (TAHARA HIROTO)

札幌大学・法学部・教授

研究者番号：70217165

筒井 美紀 (TSUTSUI MIKI)

京都女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：70388023

(3) 連携研究者

本田 由紀 (HONDA YUKI)

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30334262

小玉 重夫 (KODAMA SHIGEO)

東京大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：40296760

荻谷 剛彦 (KARIYA TAKEHIKO)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：60204658

大内 裕和 (OUCHI HIROKAZU)

松山大学・人文学部・教授

研究者番号：80309707

清水 睦美 (SHIMIZU MUTSUMI)

東京理科大学・理工学部・准教授

研究者番号：70349827

千田 有紀 (SENDA YUKI)

武蔵大学・社会学部・教授

研究者番号：70323730